

平成 30 年度 集落实態調査の概要

1. 調査目的

県内の小規模・高齢化集落の現状・課題・ニーズ等を把握するとともに、地域活動組織による新たな集落対策や外部人材を活用した地域課題解決方法等の検討材料とするために実施。

また、県内の「単一集落」、「地域活動組織」について、平成 25 年度に実施した同調査（以下、「前回調査」という。）との比較等を行い、集落实態の変化・傾向等を明らかにする。

2. 調査内容

(1) 調査対象

県内過疎地域等における全ての集落（前回調査の対象地域と同様）

区分	調査上の定義
単一集落	自治及び行政の基礎的な地域単位 (地域活動の最小単位である区など)
地域活動組織	地域の意思を決定する会合等を持つ複数の集落群 (概ね小学校区程度の自治会、協議会など)

(2) 調査方法

- ① 世帯数・人口等の基礎データ：関係市町に照会（郵送法による）
- ② 現状や課題：関係市町を通して代表者に照会（郵送法による）

区分	調査対象数	回答数	回答率
単一集落	2,908	2,315	80%
地域活動組織	324	279	86%

※人口・世帯・高齢化率等の増減傾向について前回調査との比較をするにあたっては、両調査でデータの継続性が確認できる集落等のみを対象にしている。

3. 調査結果等

(1) 単一集落の概要

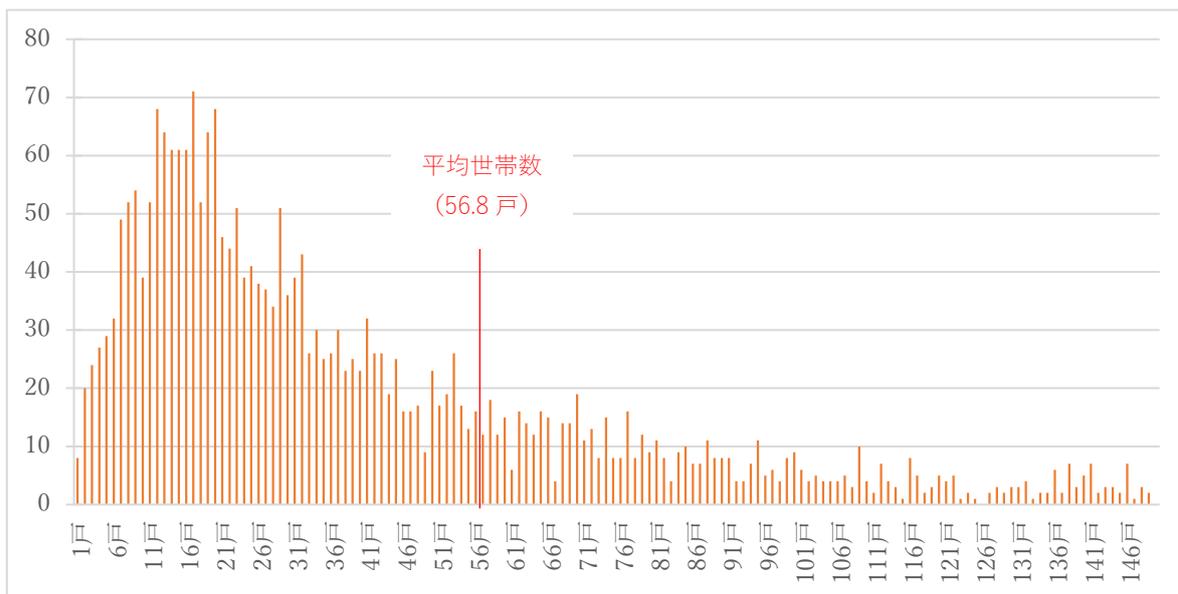
① 現状

(世帯)

平均世帯数は56.8戸。

世帯数17戸の集落が最多で(71集落)、世帯数10~30戸の集落が多くなっている。

図1-1 世帯数別集落数

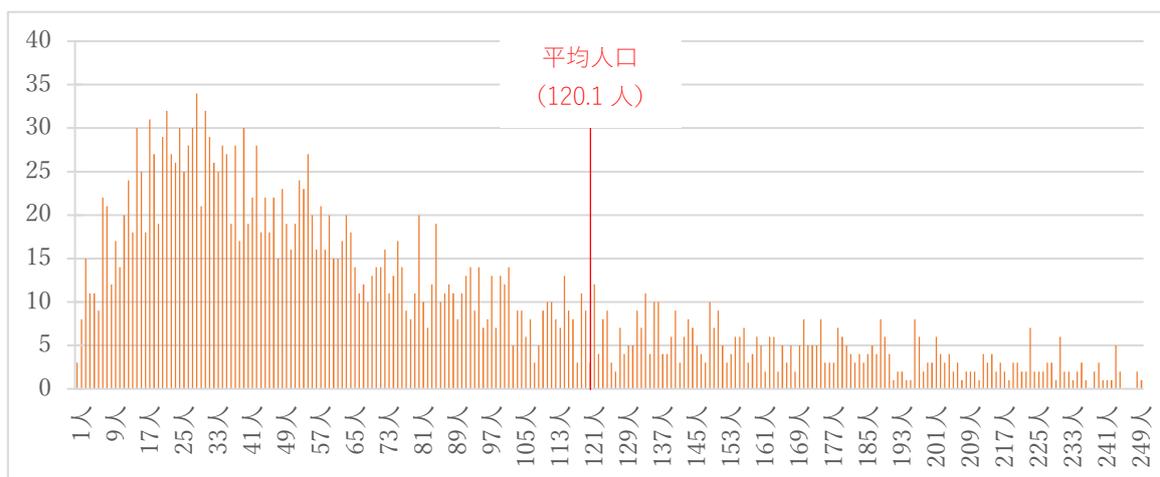


(人口)

平均人口は120.1人。

人口29人の集落が最多で(34集落)、人口15~55人の集落が多くなっている。

図1-2 人口別集落数



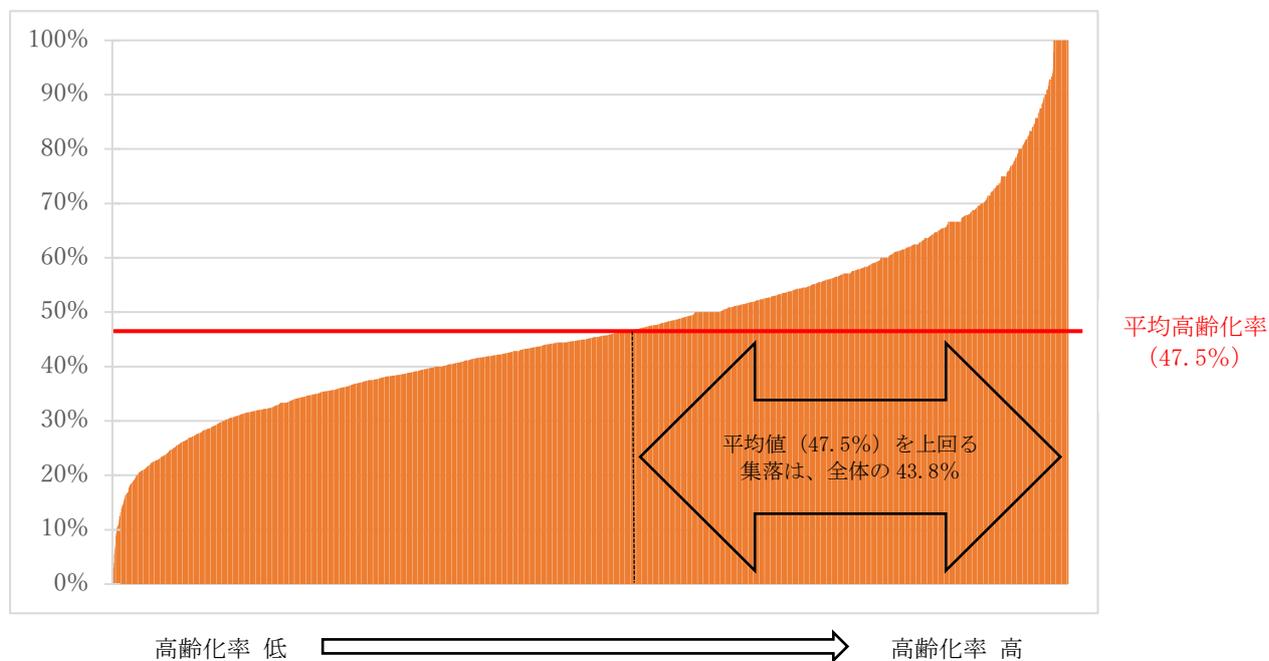
(高齢化率)

平均高齢化率は47.5%。

高齢化率の低い順に左から全集落を並べた図 1-3 によると、平均値を上回る集落が全体の43.8%を占めている。

※高齢化率：人口に占める65歳以上人口の割合

図 1-3 高齢化率順の集落分布



② 前回調査からの増減傾向

前回調査（2013年度）と今回調査（2018年度）の双方でデータの継続が確認できる集落を対象にして、増減傾向を示したものが表1である。

過去5年間で、平均世帯数は△1.1戸、平均人口は△11.3人、平均高齢化率は+6.0%となっており、世帯・人口は減少、高齢化は進行している。

なお、前回調査以降5年の間に、世帯・人口が存在しなくなった（無人化した）集落は、14集落となっている。

表1 単一集落の世帯・人口・高齢化率の増減傾向（2013年度→2018年度）

	2013年度	2018年度	増減
平均世帯数	55.0戸	53.9戸	△1.1戸
平均人口	125.5人	114.2人	△11.3人
平均高齢化率	42.6%	48.6%	+6.0%

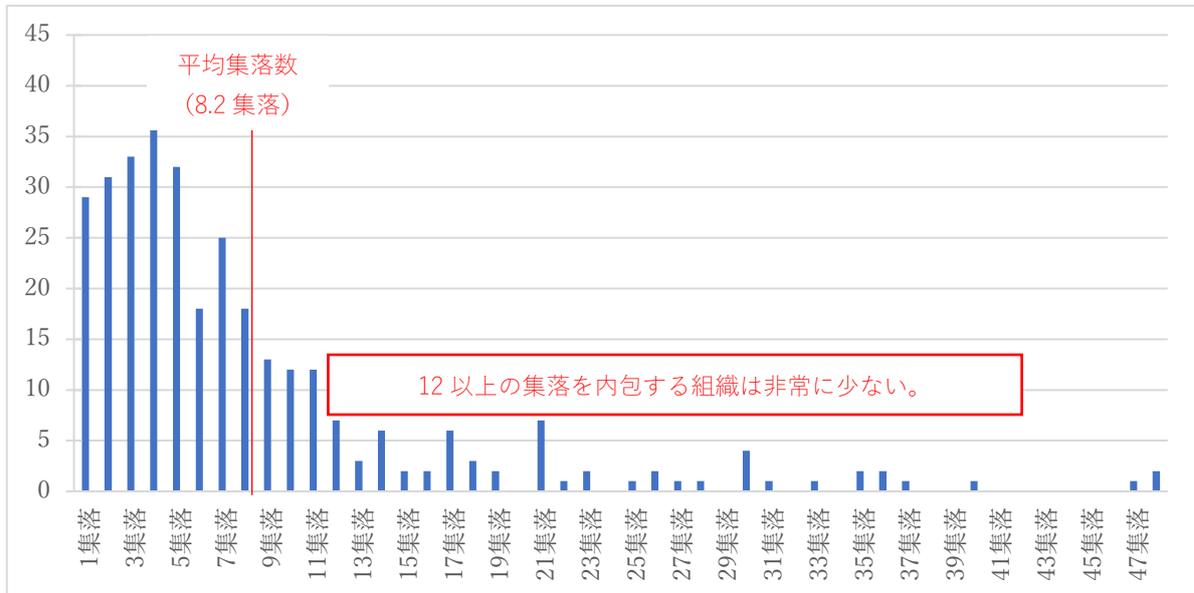
(2) 地域活動組織の概要

① 現状

平均世帯数は 455.0 戸、平均人口は 962.7 人。

地域活動組織が内包する集落数については、平均 8.2 集落となっており、4 集落を最多として 3～5 集落の組織が多く、12 以上を内包する組織は非常に少ない。

図2 包摂する集落数ごとにみた地域活動組織の数



② 前回調査からの増減傾向

前回調査（2013 年度）と今回調査（2018 年度）の双方でデータの継続が確認できる組織を対象にして、増減傾向を示したものが表 2 である。

過去 5 年間で、平均世帯数は△23.9 戸、平均人口は△126.6 人となっており、世帯・人口ともに減少している。

表 2 地域活動組織の世帯・人口の増減傾向（2013 年度→2018 年度）

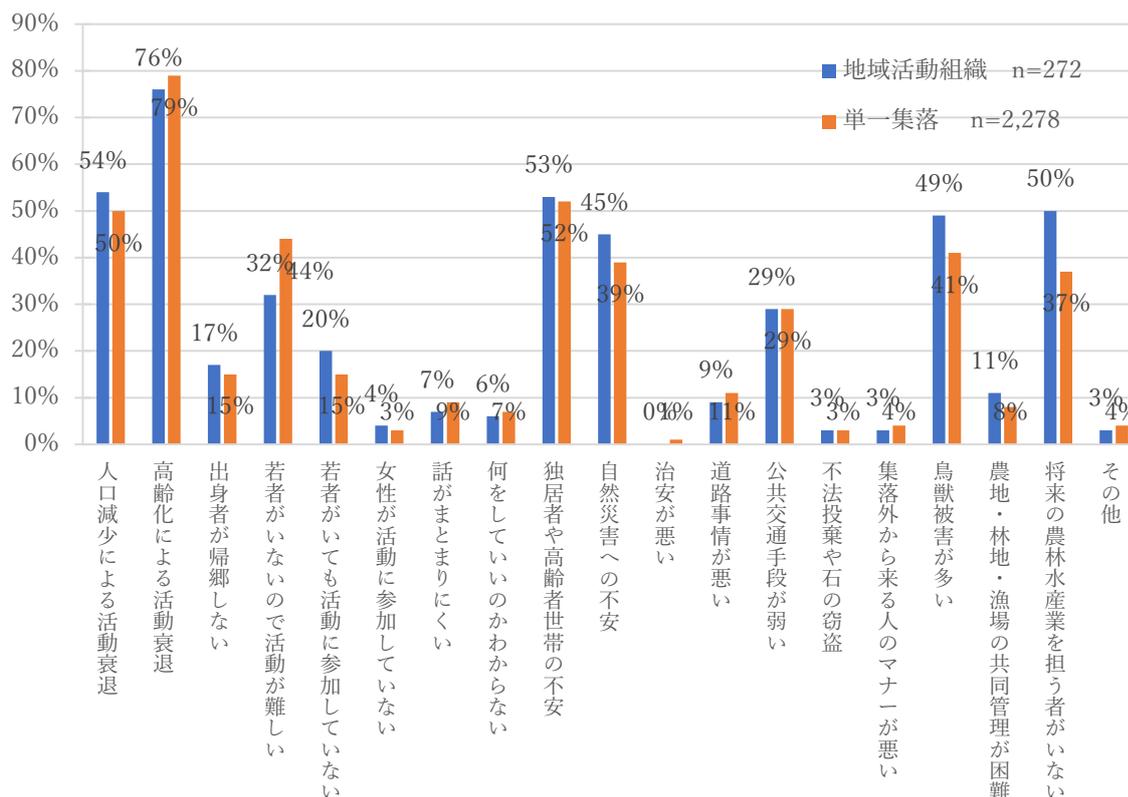
	2013 年度	2018 年度	増減
平均世帯数	472.9 戸	449.0 戸	△23.9 戸
平均人口	1,079.2 人	952.6 人	△126.6 人

(3) 条件不利地域の課題

条件不利地域の深刻な課題として上位に挙がっているものは、「高齢化による活動衰退」、「人口減少による活動衰退」、「独居者や高齢者世帯の不安（孤独死や病気等）」であり、前回調査と同様、人口減少と高齢化に起因しているものである。

また、「自然災害への不安」について、課題として考える割合が大幅に増加している（地域活動組織：45%（前回調査：26%）、単一集落：39%（前回調査：25%））。これは、大規模自然災害が頻発していることの影響が考えられ、今後の施策展開においても、地域住民の安全・安心に留意すべきであろう。

図3 課題として考える項目



(4) 単一集落と地域活動組織の活動状況

主体的な活動の存在割合は、いずれの活動も地域活動組織の方が高く、地域活動組織が多様な活動を担う実行力・潜在力を有しているといえる。

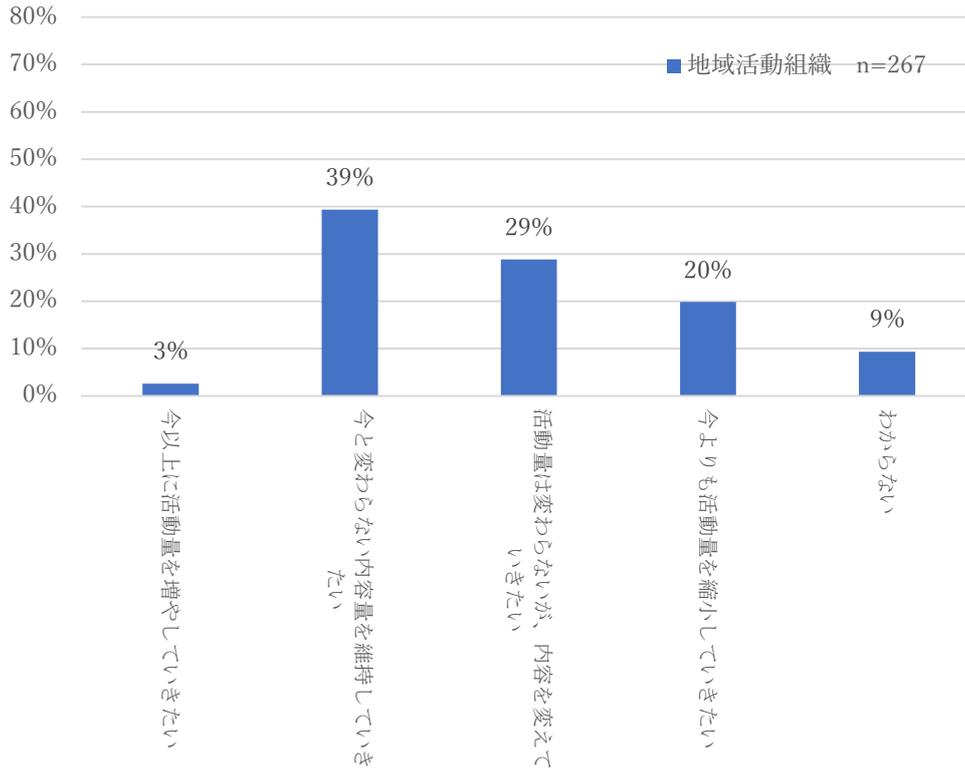
表2 活動内容の実施状況[存在割合]

地域活動組織	住民主体の活動内容		単一集落
91%	① 安全・安心の確保	防災	78%
72%		治安維持活動	43%
68%		高齢者見守り	39%
38%		子育て活動	18%
95%		環境美化活動	90%
63%	② 楽しみの実現	スポーツ活動	34%
53%		歴史・文化伝承	33%
41%		工芸・手芸	18%
41%	③ 豊かさの獲得	地域産品加工・販売	16%
95%	④ 誇りの醸成	神社等の行事	84%
35%		都市住民との交流	21%

(5) 地域活動組織の10年後の活動

「今以上に活動量を増やしていきたい(3%)」、「今と変わらない内容量を維持していきたい(39%)」、「活動量は変わらないが、内容を変えていきたい(29%)」という、活動継続の回答が71%で、前回調査の66%に比して上昇しており、活動の維持・継続に関する意識の向上がみられる。

図4 地域活動組織の10年後の活動について

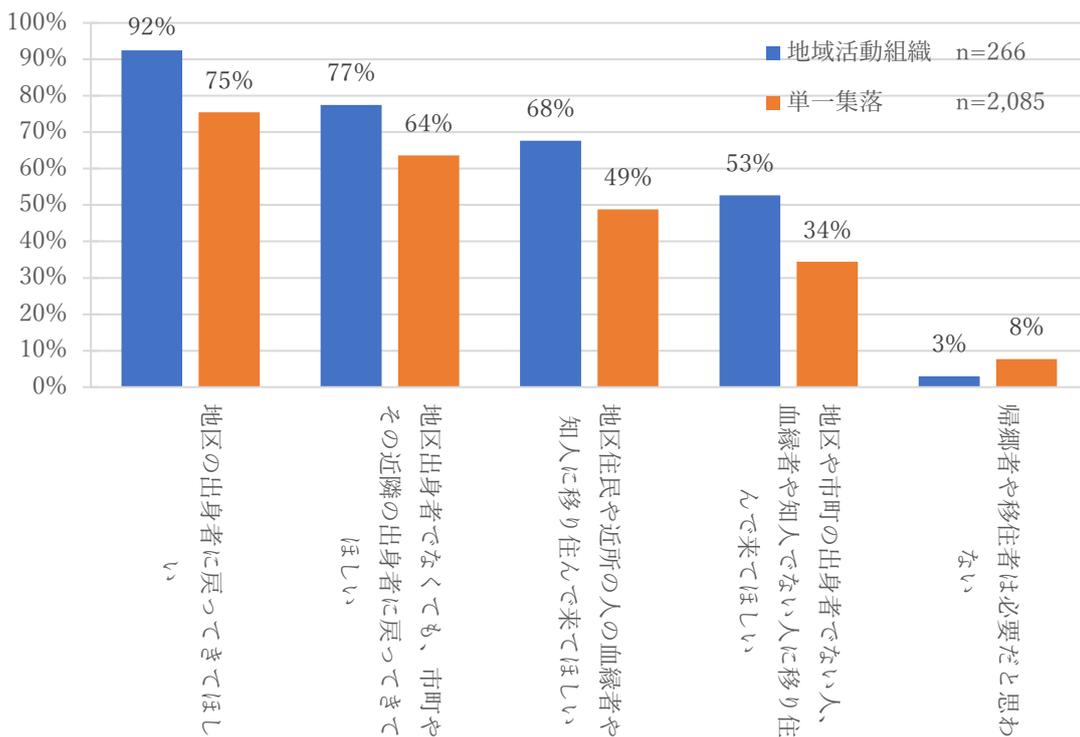


(6) 移住についての考え

人口減少が進む中、移住者を迎え入れたいとする意見は圧倒的に多数であり、地域活動組織：97%、単一集落：92%となっている。

移住してほしい人材については、「地区出身者」、「市町・近隣の出身者」、「地区住民等の血縁者・知人」、「出身者・血縁者等以外」の順である。

図5 出身者の帰郷や外部からの移住についての考え方（複数回答）

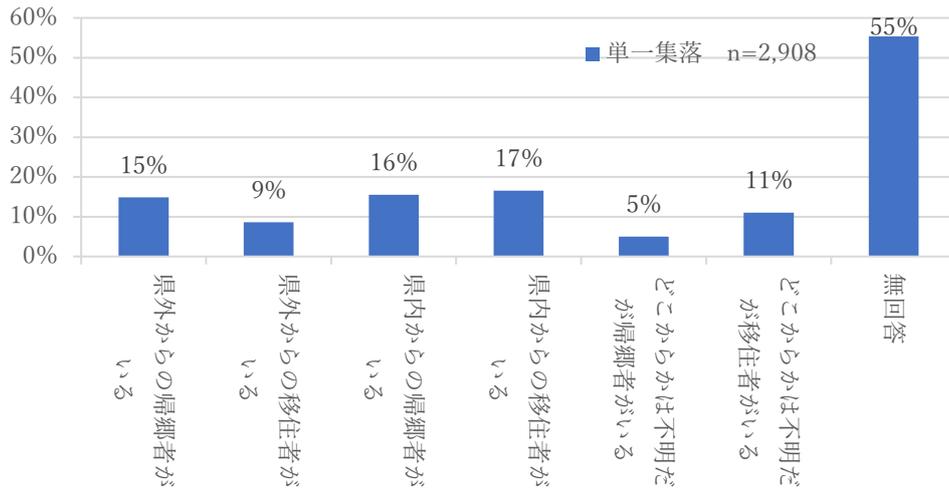


(7) 移住の状況

前回調査時（2013 年度）以降の集落内への移住状況について、今回、質問項目を新設した。

「県外からの帰郷者（Uターン者）がいる」（15%）、「県外からの移住者（出身者でない者）がいる」（9%）など、過去5年間で県内外からの帰郷者、移住者がいると回答のあった集落が半数程度（45%）存在しており、県・市町等が実施している県外移住希望者等を対象にした各種施策が一定の効果を上げていると思われる。

図6 帰郷者（Uターン者）・移住者（出身者でない者）がいる集落（複数回答）



4. 今回調査から見てきた姿・課題

（統計データ編）

- ・ 単一集落における人口減少が進行。（2013 年度に比して平均人口が 11.3 人減）
- ・ 単一集落における高齢化が進行。（2013 年度に比して平均高齢化率が 6.0% 上昇）
- ・ 5 年間で無人化した集落は、14 集落。
- ・ 地域活動組織における人口減少が進行。（2013 年度に比して平均人口が 126.6 人減）
- ・ 主体的活動（防災、神社等の行事など）の存在割合は、すべての活動において地域活動組織の方が単一集落よりも高い。（＝地域活動組織が多様な活動を担う実行力、潜在力を有している）

（アンケート結果編）

- ・ 条件不利地域の深刻な課題として上位に考えられているものは、人口減少と高齢化に起因。（人口減少・高齢化による活動衰退や世帯不安など）
- ・ 「自然災害への不安」について、課題として考える割合が大幅に上昇。
（地域活動組織：26%→45%、単一集落：25%→39%）
- ・ 地域活動組織では、活動の維持・継続の回答が前回調査よりも上昇。（66%→71%）
＝活動の維持・継続に対する意識の向上がみられる。
- ・ 移住者を迎え入れたいとする意見は圧倒的に多数である。
- ・ 過去5年間で県内外からの帰郷者、移住者がいると回答のあった集落が半数程度存在しており、県・市町等が実施している県外移住希望者等を対象にした各種施策が一定の効果を上げていると思われる。

5. 愛媛大学社会共創学部 笠松浩樹氏による調査結果の分析

(1) 集落における世帯・人口の減少局面

①人口減少は「挙家離村型」ではなく世帯員の他出による

県内条件不利地域における人口減少は、主に世帯内の人口の減少により発生しており、若い世代の他出に加えて、高齢者世代の死去、病院や施設への移転に起因する場合もある。

②住宅の位置づけ

住宅を含む集落では、同一町内で若者世代が別居して住むことがあり、人口流出に歯止めをかける役目を有する。

③小規模集落で世帯の減少が加速

おおむね 20 世帯・30 人以下の小規模集落では、若者が少なく住民の大半が高齢者であり、世帯の消滅と空き家の発生が加速される。

④近隣集落との合併

集落が極限的に小規模化したため、近隣集落との合併を進めて機能維持を図っている市町や地区がある。地区や行政の取り組みなど、ある程度のまとまりで実施されることが考えられる。

⑤無住化・機能停止

合併ができない場合や合併しても人口や機能の維持ができない場合、無住化・機能停止に至る。

(2) 今後の対応（提案）

①少なくなる人口での地域維持を考える

人口減少を前提に、少なくなる人口でも快適な暮らしを送ることができる仕組みづくりも促進する。

②集落の役・行事の整理を後押しする

現代の社会情勢、就労、暮らし等の変化を鑑み、集落の負担を軽くすることを考える。集落の意向に沿いつつ、必要に応じて行政が後押しする姿勢が肝要。

③小規模化した集落の「見つめ役」を担う

集落対策は市町や住民に主体性があるが、行政が「見つめ役」としてこれらへの目配りを行うことが必要。

④生活サービスは新たな基盤を整える（地域づくり協働体）

生活利便性の維持、移住・定住の促進、福祉の充実、交通対策、新たな経済循環の構築等の機能を推進するためには、集落主体ではなく、新たな基盤を整えていく必要があり、それが「地域づくり協働体」の役割でもある。規約等によって自らの取り決めを設けていること、住民による生活サービスがあること等に着目し、「地域づくり協働体」の意義を明確にしていく必要がある。

⑤住民の主体性の醸成

2018 年度から実施されている愛媛県の「集落活性化モデル構築事業」は、「地域づくり協働体」を推進するものとして注目に値するが、重要なのは、定型的な取組を展開するのではなく、住民の主体性を醸成することである。

⑥集落の消滅局面への対応

人口減少下において、今後も無住化する集落は発生する。残しておかなければならないものを見きわめ、記録や伝承を行うことも考慮する必要がある。